



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東  
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井端 純一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	790	—	△71	—	△72	—	△47	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第2四半期	△38	36	—	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
 2. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年12月期から行っているため、平成25年12月期第2四半期の記載及び平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,150	956	83.0
25年12月期	1,328	1,101	82.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 954百万円 25年12月期 1,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,236	37.2	385	50.9	374	52.1	232	59.2	184.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期 2 Q	1,258,000株	25年12月期	1,238,000株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	56,800株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期 2 Q	1,243,684株	25年12月期 2 Q	1,108,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等について、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 追加情報	7
(7) 重要な後発事象	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税後の反動減により一部に弱含みが見られたものの、企業業績や所得環境の改善、設備投資の持ち直しもあり、緩やかな回復基調が続きました。これらを背景に、今後、政府による成長戦略の発表が企業の成長期待を高め、前向きな循環につながることを期待されております。一方、景気の下振れリスクとしまして、軟調に推移する金融市場の今後の動向、また政情不安を抱える国々の経済活動の減速には注視が必要と言えます。

住宅投資につきましては、当第2四半期累計期間に首都圏で供給された新築マンションが消費税上昇の反動減により前年同期比20.2%減少の1万9,394戸となったものの、契約率は78.4%と好調ラインの70%を5年連続で超えております。また1戸当たりの平均価格は、前年同期比5.8%増の5,010万円、1平方メートル当たりの単価は前年同期比5.2%増の70.7万円となり、価格、単価ともに2期連続の上昇となりました。(不動産経済研究所調べ)

一方、中古マンションの平成26年4月から6月迄の首都圏における成約件数は8,235件で前年同期比11.9%減となりましたが、これは前年同期が例年になく好調だった反動でもあり、一昨年同期の実績に対しては成約件数が上回っていることから、中古住宅市場の拡大に向けて、依然、堅調な水準が維持されております。(東日本不動産流通機構調べ)

このような環境のもと、当社におきましては、平成26年5月末の「賃貸0-uccino」のリニューアル実施を皮切りに、さらなるユーザビリティの向上を実現するべく、住宅・不動産関連ポータル事業の各サイトのフルリニューアルの準備をすすめ、TVコマーシャルの広告費の集中投下、また当社キャラクターを活用した積極的なプロモーション活動を通じて「0-uccino」ブランドの全国的な浸透を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は790,367千円、営業損失は71,594千円、経常損失は72,398千円、四半期純損失は47,709千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、広告費の集中投下によりサイト認知度を向上させつつ、当社サイトを利用してリフォームを行った利用者が実施するホームインスペクション(建物診断)の費用やリフォーム工事をサポートする「リフォームかし保険」の保険加入料の負担サービスを開始するなど、リフォーム需要を促進する施策を講じてまいりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は637,871千円、セグメント損失は△76,673千円となりました。引き続き、媒体力及び営業力を強化し、業績拡大に努めてまいります。

#### ②広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業に対し、リスティング広告及びアドネットワーク広告を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、広告代理事業の売上高は152,495千円、セグメント利益は5,079千円となりました。引き続き更なる営業要員の拡充と商品ラインアップの強化を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,150,284千円となり、前事業年度末に比べ177,781千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少429,165千円、預け金の増加187,655千円、繰延税金資産の増加26,527千円、差入保証金の増加38,781千円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は193,364千円となり、前事業年度末に比べ32,815千円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少41,724千円、買掛金の減少28,832千円、未払金の増加29,814千円、未払費用の増加11,177千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は956,920千円となり、前事業年度末に比べ144,966千円減少しました。主な要因は、自己株式の増加161,656千円、利益剰余金の減少47,709千円、資本金の増加32,200千円、資本準備金の増加32,200千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用) 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,033,077	603,912
売掛金	204,028	185,210
貯蔵品	99	130
前払費用	4,120	8,069
繰延税金資産	16,699	43,227
預け金	—	187,655
その他	2,982	1,070
貸倒引当金	△2,000	△1,800
流動資産合計	1,259,008	1,027,475
固定資産		
有形固定資産	7,237	27,204
無形固定資産		
商標権	2,042	1,750
ソフトウェア	36,801	32,139
無形固定資産合計	38,844	33,889
投資その他の資産合計	22,975	61,715
固定資産合計	69,057	122,809
資産合計	1,328,065	1,150,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,785	33,953
未払金	38,662	68,477
未払費用	33,206	44,383
未払法人税等	44,978	3,253
未払消費税等	11,023	3,606
前受金	20,613	23,673
預り金	6,794	7,179
賞与引当金	7,743	7,716
その他	370	1,121
流動負債合計	226,179	193,364
負債合計	226,179	193,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,235	378,435
資本剰余金	336,235	368,435
利益剰余金	417,416	369,706
自己株式	—	△161,656
株主資本合計	1,099,886	954,920
新株予約権	2,000	2,000
純資産合計	1,101,886	956,920
負債純資産合計	1,328,065	1,150,284

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	790,367
売上原価	279,258
売上総利益	511,109
販売費及び一般管理費	582,703
営業損失(△)	△71,594
営業外収益	
受取利息	72
その他	37
営業外収益合計	110
営業外費用	
株式交付費	276
自己株式取得費用	637
その他	0
営業外費用合計	914
経常損失(△)	△72,398
特別損失	
本社移転費用	3,661
特別損失合計	3,661
税引前四半期純損失(△)	△76,060
法人税等	△28,350
四半期純損失(△)	△47,709



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	住宅・不動産 関連ポータル事業	広告代理事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,871	152,495	790,367	—	790,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	637,871	152,495	790,367	—	790,367
セグメント利益又は損失(△)	△76,673	5,079	△71,594	—	△71,594

(注) セグメント利益又は損失の合計金額は、営業損失と一致しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,200千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が378,435千円、資本準備金が368,435千円となっております。

また当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、平成26年5月16日から平成26年6月30日までの期間で自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が161,656千円となっております。

## (6) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。